



日本記者クラブ

研究会

「消費税はなぜ嫌われるのか？－死屍累々の教訓」②

売上税・消費税の教訓

野田 毅

**衆議院議員
自民党税制調査会長**

2010年8月10日

消費税研究会の講師2番手は、自民党税調会長の野田毅さんをお願いしました。野田さんは中曽根政権の売上税の失敗から竹下内閣の消費税導入に至る経緯をつぶさに目撃してきた政治家として、その過程の重要場面を生々しく再現してくれました。野田氏は、その教訓として消費税導入には政治リーダーの不退転の決意が必要条件として必要だが、それに加えて野党対策や国会対策として極めて政治的な周到な準備がなければ実現しない、との見立てを明らかにしました。その意味では、今回の菅直人首相のやり方はいずれの条件も欠落していた、と批判、この行き過ぎた財政赤字解消対策としてはむこう3年間で極めて重要だとの認識を強調した上で、消費税を一つの軸にした抜本的な政界再編に期待をにじませました（企画委員・司会 倉重篤郎毎日新聞論説室専門編集委員）。

レジュメ

<売上税・消費税の教訓>

1. 売上税に到るまでの経緯

- ① 「一般消費税」の失敗の反省
- ② 当時の経済情勢 財政再建の為の消費税
→ 「増税なき財政再建」への道
(土光臨調)
- ③ 1兆円減税(59‘改正)の教訓
法人税・酒税・物品税 etc・・・
→ 限界 → 大型間接税・直間比率改善
- ④ 行財政改革の努力
{ 3公社 民営化 + 3K赤字解消
 中曽根内閣5年間 一般歳出伸びゼロ
- ⑤ 村山調査会 { *特例債の借換
 { *年金支給開始年齢引上

◎ S6 1. ダブル選挙大勝

2. 売上税のポイント

- ① レベニュー・ニュートラル
 - ② 直間比率改善
 - ③ 国・地方・間接税の抜本改革
 - ④ 不公平見直し
 - ⑤ 非課税品目
-

ご紹介いただきました野田毅です。私も国会に出していただいて、昭和47年からでありますので、もう38年ということになります。この間、駆け出しの1年生のころ、山中(貞則元自民党税調会長)天皇に育てられまして、本当に勉強になりました。もちろん大蔵省主税局にもおったわけだし、現場にもいたわけですが、何よりも党税調の中で政治家として育てられたような思いもいたしております。爾来、さまざまな経済の激変を経験したわけですが、そういう中で一貫して税制問題、当事者の一員として携わってまいりました。そういうことでのお話であったかと思えます。

◆◆なぜ自民党は10%を掲げたか

今回の参議院選挙で、私どもが当面消費税10%という税率を明示して選挙公約に掲げた。この背景は一体どういうことなのかということですが、我々は大変切迫感を共有いたしております。それは今回だけじゃなくて、すでにあのリーマン・ショックの後、緊急経済対策もやったわけですが、少なくともあのときには国債も増発するし、いわゆる埋蔵金もとにかく引っぱがすしということで、さなぎだに大変な状況を、さらに財政赤字を拡大するという道を選ばざるを得なかった。それも限度があるということから、3年を目途に経済を立て直そう。したがって、財政出動は当然2年間だけであるということ、3年目以降は少なくとも、延ばし延ばしにしてやってきた消費税の問題を絶対避けては通れないと、こういう危機感が一つです。

これはまた後ほどお話を申しあげますが、現政権がおそらくのたうち回るに違いない今度の予算編成の中にも、それは明確に位置づけられておる一つは、基礎年金の3分の1を2分の1に国費を引き上げるといふ、この財源、この手当を、いままで2年間は、いわゆる財政投融资特会から崩して穴埋めしていたのを、今度は、その部分はもうなくなっていますので、一般財源で投入しなければならないということになれば、今回の閣議決定をされた44兆という国債の

限度額なり、あるいは71兆円という一般歳出の限度額なり、これをどうするかというのは最大の課題になってくるに違いないと、こう思います。

話は少し横へそれたのですが、いま一つの危機感は、いわゆる団塊世代がいよいよ適齢期に入ってくるという。これは相当のインパクトになってくるに違いないということから、私どもは、もうこれを黙ってごまかして進むわけにいかない。ただ、そこへ来るまでに私どもは、財源なき歳出、言葉は悪いのですが、財源なきばらまきという——ばらまきという言葉がいいかどうかわかりませんが、少なくとも現在の社会保障のそれぞれの仕組みが、保険料で賄えているということはありません。ご承知のとおり、年金にしても、保険料でカバーされているわけじゃない。積立金でカバーしているわけじゃない。すでに基礎年金の3分の1の部分、これは国費を入れている。今度2分の1にしなきゃならん。つまり、すでに借金して飯を食っているということなんですよ。ですから、財政法でいう財政規律とは何だ。当たり前のことなんです。三度の飯を借金して食うなことなんです。住宅ローンは別だけれども、三度の飯は借金して食うな。緊急避難的に借金をすることは、これはやむを得ない。だけど、いま、日本の財政はまさに三度の飯を借金して食っておるということであって、麻痺している。4条国債と特例債の違いは申すまでもないことです。この道を開いたのは、実は自民党政権であります。そういう点で私どもは、今度の公約に掲げる大前提として、与党に対する財源なきばらまき批判だけでとどめることはすまいと。むしろ、財源なき歳出をやってきたという責任は我々にもあるのだと、そこからスタートしなければ、生まれ変わった自民党にはなれないということを、我々、強く意識をいたしました。

ありていにいえば、現在、我が国が行っております社会保障のレベルを、仮にもう少しきちんとした形でやるとすれば、消費税の税率は本来15%程度でなければできないサービスをいま現在やっています。仮に15%にしても、せいぜい25兆円ぐらいですよ。1%を2.5兆円と

して。それでも、ことしの場合は44兆の借金をしておるんですから。ですから、それぐらいいまは異常なレベルにあるという、この現実をごまかすわけにいかない。その現実のかなりの部分は我々、小泉さんにも責任があるんですよ。歳出削減さえやれば消費税を上げなくて済むぞみたいな、間違ったメッセージを送り続けてしまったことが、結果として安易な状況に国民の気持ちを向けたのではないか。一方で、その結果、切ってはならない歳出まで切ってきたということは、結果として社会保障のさまざまな分野における障害者であったり、あるいは地域であったり、第1次産業であったり、さまざまな分野で実は血が流れてしまった。そういう意味で、本来の資源配分機能という一番肝心の財政の役割を果たせなくなってしまっている。そのことが結果として、自民党は3年前の参議院選挙で手痛い国民のおしかりを受けた。

そんなことから、今度の参議院選挙は、これらの反省のうえに立って、少なくとも、もう変化球をやるのではなくて、ど真ん中の直球勝負で行こうじゃないかと。幸か不幸か、我々は今回野党としての戦いをするわけですから、そろそろ生まれ変わった自民党として正直にやっついこうじゃないか。実は積算をしていきますと10%をはるかに超えるんですけれども、そういう意味で当面10%ということにした。積算根拠をつけたうえで、そういうことにしたということなんです。

◆◆まるで火薬庫の上でのダンス

このときに、それがプラスと出るかマイナスと出るか、それはまだみえないし、我が党の中でも、いわゆる上げ潮派その他いろいろありますし、なかなかリスクです。いろいろな議論がありました。だけど、最後は、谷垣さん、大島さん、石破さん、あるいはそれに伊吹さん、私、こういった者が相談をして、これで行くと。

そのときに、さて、民主党はどうするかということがあったのですが、多分菅さんは乗るだろうと確信に近いものを感じたのは、2月の半

ば以降です。G21の会合だとか、いろんな会合がずっと重なってきていますから、彼は財務大臣時代に国際会議に4~5回ぐらい参加をして、もう背筋が寒くなったに違いないと。したがって、3月の後半以降、菅さん自身の言葉がどんどん変化をしてきて、「逆立ちをしても鼻血が出なくなるほど徹底的に無駄を削減してからでないと、消費税の論議はしない」と言っていた最初の話が、だんだん変わってきた。特に、参議院選挙に突入して、直ちに何があるかというところ、サミットがある。サミットの最大のテーマは、実は各国の財政再建である。日本の状況は、財政状況がいいから例外じゃないんで、あまりにも悪過ぎるから例外になったわけで、ここで当然総理としてサミットに初参加して、やっぱり世界の中で褒められたいという気持ちもあるだろうし、乗るだろうと。

問題は、乗ったときにどうなるだろう。2つの道がある。1つは、いまの時代の政治家の責任として、自分の政権をかけてでもやるんだと、こういう形で行くというのがある。これは小泉さんの郵政選挙と一緒だ。「自分は殺されてもいいからやるんだ」という、この言葉にみんなしびれちゃった。ですから、菅さんが本当に「自分の政権をかける。自民党も10%という数字を出しているから、まさか逃げないでしょうね」と、こういって、本気だぞという話になったら、これは選挙の結果はどうなるかわからんと思ったんだが、多分菅さんのこれまでの生きざまをみると、そうはいくまいと。だから、多分乗るんだけど、途中で小沢さんたちが絶対足を引っ張るに違いない。そうすると迷走が始まる。迷走が始まったらどうなるか。橋龍さんの12年前と似たようなことになるぞということ、我々、予測もしておりました。その予測どおりの結果に実はなっていると、こんな経緯があります。

長くなって恐縮ですが、問題はその後ですね。選挙で結果が出た後、さらに迷走が続いて、上げるとはいってない、議論しようといっているだけだという話になり、9月ではもう全然、党内の議論の対象にもしないような、代表選挙の争点にもしないような話になっているが、しか

し、先ほど申しましたとおり、これは避けて通れないレベルである。国内政治論として先送りしようと思っても、おそらく市場は許さない。この3年というのは世界中がみております。IMFもご承知のとおりだ。そういったことでいいますと、ギリシャと違って日本は国内消化が多いからいい、なんていったって、これも時間の問題。これはよくいうんですが、自民党時代は火薬庫の上で昼寝しよったところがあるんですが、民主党になって、火薬庫の上でダンスを始めたなあと。つまり、財源なき、さらなるばらまきを上乘せしてやろうとしているわけですから、これは大変危険な状況になってきたということで、当然この問題は喫緊の課題として必ず俎上にのる。これはいつまでも先送りはできない、そう思っています。

◆◆覚悟があるかないかが重要

そこで、本題に入らせていただきたいと思えます。冒頭、長くなり過ぎて恐縮でした。お手元に若干レジュメとしてお配りしておりますが、大変僭越な物言いで、おしかりを受けるかもしれませんが、基本的には、人間だれしも、嫌なことは人にやってほしい、受益は自分がもらうというのは、理論、理屈のうえでは、それはいかんというけれども、実際には我が身にすれば似たような思いを持つのは、これ、しょうがないですね。だから、そういう意味で、税制、消費税だけじゃないんですが、嫌なことを選挙で求めるとするのは、かなりのリスクがあるというのは、これ、しょうがない。

そしてまた、嫌なことを、いますぐやるのは嫌だから、いろいろ理屈をつけては先送りをしたいというのは、これは共通の心理だと思えます。そこで、最後のまとめでは申しあげたいと思えますが、本当に選挙に消費税引き上げは不利なのかという、この問題について、最後にコメントをさせていただきたいと思えますが、私は必ずしもそうとは思わない。それは国民に対して失礼な物の言い方ではないか。それは、政治家の覚悟のなさ、もう一つ、それ以外の要

素があるということだと思っております。

ちなみに、振り返って眺めてみますと、大平さんのときの一般消費税は確かに問題もありました。少し唐突過ぎたということがあった。その当時は何といてもインフレ時代です。そのインフレ対策ということも必要なテーマであったと思います。

それから、その後、竹下さん、宇野さんの時、消費税もちろんあったんですが、それよりも大きなウエートはリクルートであったり、農村部では牛肉、オレンジの自由化の問題であったり、いろいろなことが重なったと思います。

その後の海部さんの選挙のときに消費税が本当の争点になったわけですが、この選挙では逆に、山中先生は傷ついたけれども、自民党は過半数を回復しております。それから、橋本さんのときに、消費税で負けたかという、私はそうは思いません。逆に消費税をやるぞといったときの総選挙では、自民党は過半数以上確保しているはずですね。参議院選挙で負けたのは何か。それはむしろ明らかに消費税というよりも不景気です。これは、貸し渋り、貸しはがし、特にその前年の、山拓破綻という山拓さんに悪かったんだけど、山一証券、拓銀が破綻して、それで金融危機が全国を覆った。こういう背景の中で、中小企業がばたばた倒産する。日本初の金融恐慌になりかねないありさまであった。これに対して有効な手をとうとう橋本内閣は打つことができなかった。その中で、法人税減税等について選挙期間中に発言がぶれてしまったという、このことが12年前の参議院選挙の橋本さんの失敗というか、選挙に負けた原因であって、消費税が原因なのではないと思います。

それから、逆に消費税を掲げて勝った人たちもいる。それは、6年前、小泉内閣のときに、野党民主党の代表である岡田さんが、年金目的とはいえ、消費税3%引き上げるということを公約にして戦った。6年前の議席は、自民党よりも民主党が上回ったという実績がある。そのときに小泉さんは、「おれの間は消費税は上げない」といって戦った。その結果、民主党が逆に上げるといって勝利をしているという実績があ

る。

したがって、消費税の問題は、国民にとっても大変大きな問題ですが、同時に、訴える側の覚悟があるかないかということが一番の問題である、というふうに私にはみえます。そういう点で、今回の菅さんの訴え方は、大失敗をしたということではないかと思っております。

◆◆付加価値税礼賛論を書いた理由

そこで、レジュメに沿って、多少はしよりながら進めさせていただきたいと思うのですが、「一般消費税」が失敗したことについては、森田一先生から概略お聞きいただいておりますので、多くを重ねることは避けたいと思っておりますが、当時の経済情勢、背景は、何といても第2次オイルショック後のスタグフレーションが世界中を覆っておった時代でありまして、インフレ時代です。コストインフレです。ですから、所得政策、つまり、経営側からいけば、いかに人件費を押しさえ込むか。労働側からいけば、インフレに対抗するためにどうやって賃上げを獲得するか。大変激しいせめぎ合いのあった時代です。

結局、どっちもうまくいかないもので、最後は労使が一体になりまして、労使一体で春闘共闘が行われた時代でありまして、そして、手を組んで、政治に向けて1兆円減税を要求する時代があった。「ラーメン減税」という言葉を覚えておられる方があるかどうかわかりませんが、せいぜい300億か、その程度しか財源がないので、のたうち回っていた時代。そのころのテーマは、少なくともインフレの時代ですから、そのうえにさらに消費税を上げるなんていうのは、さらなるインフレを呼び起こすわけですから、とんでもないと、こんな議論があった。そこで、土光臨調、「増税なき財政再建だ」、こういうことで、鈴木内閣の後を受けた中曽根内閣の時代がスタートする。

ちょうどそのころ、私が「中央公論」に寄稿いたしましたして、付加価値税礼賛論を物したのが、昭和57年の2月出版、3月号であったかと思

ます。そのときに「2兆円減税は可能である」というサブタイトルをつけたわけで、そういう時代であった。

いずれにしても、このときに、58年暮れにロッキード判決が出ました。このころ、田中さんは58年のダブル選挙をやれとあって、中曽根さんに相当のプレッシャーをかけた時代であります。判決が出たときに、ダブル選挙で圧勝した勢いで乗り越えろと、こういうのが田中さんの戦術だったんですが、そうはいったって、判決が出ちゃったら、やっぱりだめになる、反動が来るというので、あえてダブル選挙は避けた。そして、有罪判決を受けたうえで選挙ということになった。

そのときの一つの材料として、1兆円減税を実際にやってのけたわけであります。問題は、その1兆円減税の財源あさをやらざるを得なくなった。借金をふやすわけにいかないと。そこでやったのが、法人税の増税、あるいは物品税、酒税。このころ、酒税も4,000億ぐらい増税したわけですが、結果として増税減収になってしまった。特にビールの減収は大きかった。

こういうことから、もう無理だと。特に土光さんはますます頭にきているし。それから、ぜいたく品に課税するという物品税の世界は大変難しく、当時、音響なんかでもいろいろ高価なものは組み立て型なので、部品の組み合わせをうまくやると物品税を大幅に軽減ができるという逃げ道もあった。ただ、何がぜいたく品で何が必需品かというのがよくわからん。そのころの税はむしろ、不公平是正ということがもう一つのテーマになっていました。いまはむしろ、無駄をなくせ、あるいは景気がどうだ、というのがメインですが、当時は不公平税制の是正だという中で、医師課税の話があったり、クロヨンだとか、いろいろな話もありました。そういう背景の中、これは抜本改革せにゃならんということになった。

そこで、何をやったか。まだあの一般消費税の痛みが残っておりますから、中曽根時代にやったことは何か。それは、お手元にも少しメモしてあるかと思います。まず、3公社民営化をやりました。大変なことだったと思います。そ

れから、当時、3K赤字。米、国鉄、健保、毎年1兆円ずつ財政赤字を拡大させる要素がある。このたびに国会はもめておったという、この3K赤字の解消。食管に手をつけたのも、この時代です。

それから、中曽根内閣5年の間に、一般歳出の伸びをゼロに抑えたということ。国家公務員は10万人削減をしたということ。そういう意味では、いまでも相当のことをやっていますけれども、すでにその時代にそれだけのことをやってのけてしまっているということ。

◆◆特例債の借り換え容認

このころからどんどん高齢化のテンポが速くなってまいりましたので、そこでやったことは2つ、特例債の借りかえを認めるようにした。もともと、さっき財政法のお話をしましたけれども、財政法では赤字国債は認めていないのです。だから、特例債とあって、毎年特例的な法律をつくって穴をあけている。ただし書きにもない。したがって、これが習い性になってはいけませんので、特例債の発行条件を、普通の4条国債は60年の償還だけど、これだけは10年で完済する、借りかえはしない。借りかえを認めたら、財政規律がおかしくなって、日本の国民の意識もおかしくなるぞということで、10年完済ということにしてあった。これもとうとう、財源がないため、いまさら年金を下げるわけにもいかんということで、結果としてジャンプすることにして、その当時、4条国債と同じ条件にしてしまいました。

それから、いま一つ、いよいよ高齢化が、これだけは間違いなく進んでいくので、どう計算したって間に合わない。しょせん、年金数理のうえで、最初は積立方式から始まって、当然保険料のほうが多かったわけですから、金が余ってしょうがない。余り過ぎて、その運用で、年金福祉事業団で、あっちこっちに年金保養基地をつくったりして、金をばらまいて、還元融資をやったりしておりました。それが、だんだん入りと出が逆になりまして、いよいよこのころ

から逆転が始まった。であれば、本来なら年金の支給水準を下げなければならないのだけれども、一遍上げた年金の支給水準を下げるというのは容易なことじゃない。だけど、金はないという状況に入って、何をやったかという、苦肉の策ではあるのですが、年金の支給開始年齢を60歳から65歳に上げるということを、このときに決定をした。あわせて、国民皆年金、昭和60年の全面改正で、国民年金を義務づけるということをやった。これもよかったかどうかは、問題は残っていると思います。この辺は私も大反省の一つであります。

いずれにしても、こういうことによってのいできた。そして、いよいよ満を持して売上税というところに行くわけです。そこへ行く前に、結局死んだふり（寝たふり）解散、ダブル選挙をやって大勝して、その勢いで中曽根内閣最後の仕上げに入るとというのが、この選挙でした。ただ、このときに、「言葉は注意してください」というのは大分中曽根さんにも話したのだけれども、「縦横斜め、十文字に投網をかけるような大型間接税はやらない」というようなことをご丁寧にいい過ぎたものだから、これは後になって必ずしこるぞと思っていたけれども、いっちゃったわけで、これが後になって売上税反対運動のにしきの御旗に使われたという経緯があります。

ただ、一般消費税のときとは違って、このときの売上税のポイントはいろいろ配慮した。その一つはレベニュー・ニュートラルである。つまり、増税のためではないと。目先の財政の資金繰りをよくするための話じゃないと。そういう意味では財政当局のための増税じゃないんですということと、それから、直間比率の改善ということ。これは、所得税、法人税の減税要求が非常に強かったということがありましたので、むしろ所得税減税だとか法人税減税をセットにしたと。

それから、もう一つは、さっきいいましたが、物品税、あるいは地方でも電気ガス税だとか、いろんな地方税の間接税だとかあったので、国、地方を通ずる抜本改革という形をとった。

それから、不公平の見直しで、マル優だとか、

医師優遇税制をなくすとか、あるいはクロヨン論議に配慮して、かなり手厚いサラリーマン減税と一緒にやった。こんなことで、随分配慮したつもりだったが、難しかった。

◆◆非課税品目作りすぎた

そこで、売上税の仕組みの中で、中曽根総理の「縦横斜め」発言をどうやって乗り越えるかということの一つの知恵として、非課税品目をたくさんつくった。したがって、縦横斜め、十文字に投網をかけるようなことではありません。だから、何とか認めてちょうだいということで、売上税は、非課税品目をたくさんつくったのですが、これは後ほど、複雑過ぎるといういろいろな反発を受けることにもなりました。もちろん逆進性への配慮があったことも事実です。

この売上税国会は、ご承知のとおり展開にだんだんなっていまして、昭和62年の1月の国会、もう冒頭から荒れて荒れて、代表質問にも入れないという中で、いろいろ苦勞をしたわけです。ただ、党内の造反もいろいろありまして、塩崎潤さんだとか鳩山邦夫君だとか、なかなか大変でした。そんなこともありまして、野党は当然、徹底抗戦だと、もう鬼の首を取ったように喜んでおりました。

失敗の原因といえば、一つは、「公約違反」ということはやっぱり大きく最後までいわれたなあと。大型間接税はやらないといったじゃないかと。

それから、もう一つは、仕組みが結果として複雑であったということは、下町の中小企業、浅草はじめ、いろいろなところでいっぱいありましたね。キャンペーンに負けた。特に繊維業界関係だとか、小売商業系統は特に強かったです。

それから、もう一つは、損得計算を、つまり、レベニュー・ニュートラルとして直間比率でやったものですから、所得税を減税して、そして、消費税を入れたものですから、ご丁寧に一生懸命、いくら以上は得する、いくら以上は損するという損得計算をやってくれた学者がいまして

ね。所得減税とセットでやれば当たり前の話ですよ。だけど、そもそもそんなことで事を律するというのは、学者的良心にもとるのではないか。もともと逆進的かどうかというのを、歳出を含めてやるのが当たり前なので、その計算自身がナンセンスだと。

いずれ議論しなきゃいけないと思うんですが、例えば国民年金の保険料は1人当たりいくらです。金持ちであろうが、学生であろうが、失業者であろうが、月に1万5,000円ぐらいでしょう？ これほど逆進的なものはないじゃないですか。消費税は消費をたくさんした人はたくさん払う。所得税は累進構造ですから、当然所得税と比べれば逆進的だという話になる。そんなことを含めて考えれば、本当はナンセンスだと思うのですが、反対の流れには抗しがたかった。

そこで、国会は大混乱するわ、与党はガタガタするわで、どうするか。日比谷で財政危機突破ということで、この際、政権と引き換えに安保を通した岸さんにあやかって、中曽根さんも、ここで重大決意を、通してもらったら私はやめていい、身を捨ててでもやりたいと、この覚悟を国民に訴えてもらおうじゃないかということでやったのですが、時すでに遅かった。いくらやっても、ある程度は反応あったが、どうしてもうまくいかない。

そこで最後は、予算委員会は終わったが、原（健三郎）議長さんがなかなか本会議を開こうとしない。原議長の説得も失敗した。このときに、裏話ですけれども、稲葉修先生が「よし、おれに任せろ」と、議長公邸に乗り込んで、「原君、心配するな。後の候補はいろいろおる。安心してベルを押せ。心配するな」とやっちゃったものですから、なおさらしがみついちやって、「わしは死んでも嫌や」で、とうとう本会議は動かなくなった。そんなことで、結局、断念に追い込まれたのです。

当時、ちょうど統一地方選挙の最中でして、わら人形もつくられました。光栄にも私も地元の公園で1万人の反対集会ができて、中曽根総理と野田毅のわら人形をおつくりいただいて、好きなだけたたいてくださいというので、後は

市中引き回しのうえ、最後は火をつけて燃やされた。気がついて、後で聞いたら、中選挙区制ですから、自民党のライバルのいろんな議員の関係者もたくさんおったというのですから、なかなか難しいものだなあと思いました。しかし、いま思えば、それも懐かしい一コマだったと思います。本当に中曽根さんも悲壮な形相で、あえてそこまでやってはみたのですが、うまくいきませんでした。結果的にこれで売上税は断念。

◆◆立派だった竹下政権への引き継ぎ

その後、僕は立派だったと思うのは、そこでしょぼくれるのではなくて、次の政権へのバトンタッチを十分考えたと思う。その中で中曽根内閣としてすべきことは何だということで、マル優制度だとかいろいろなことを、5月以降、10月にバトンタッチする夏の間臨時国会を開いて、やるべき直接税系統の税制改革、つまり、次なる消費税に向けての前作業だけはかなりやってバトンタッチをした。これは立派だったんじゃないか。したがって、それも、結局竹下総理が誕生した後、直ちにこの問題にどう対応するかということでスタートするということにつながるということだと思ふのです。

竹下さんになった後は、直ちに着手するわけですが、ただ、国会で予算委員会があるものですから、そこでは出せない。党税調をスタートするのは63年、衆議院の予算委員会が終わった後、直ちに立ちあげました。挙党体制をつくるということに腐心をされたのは、やっぱり竹下さんの戦略的対応だと思います。それで布陣も、渡部恒三さんが国対委員長をやる、金丸信さんが特別委員会の委員長をやり、藤波孝生さんはじめ、各派の大物を全部理事に据えた。ちなみに、私も当時、この政調の副会長だとか、税制改正推進本部の事務局長をやったり、国対の副委員長をやったり、予算委員会の理事をやって、まさにこの問題の布陣の中で使い走りをする最前線でやってきたと、こんなことがあります。

同時に、特に野党対策にもいろいろ努力をいたしました。消費税の骨格を固めたのは6月で

すけれども、7月から臨時国会を開くので、その前に、自・社・公・民、4党の政調会長、政審会長、不肖私が団長になりまして、社会党が伊藤茂、公明党は坂口力、民社党が米沢隆、この4人、それに自民党では中西啓介君も一緒に、2週間近くヨーロッパをずっと付加価値税調査をしてまいりました。

そのころ、冷戦が壊れる前でしたが、ハンガリーが、やっぱりECというか、西側に入りたいというので、付加価値税をやりたいといい出した。こんなありさまをぜひ事前に野党の皆さんにも学習してもらおうということで、同じ反対でも、徹底反対と、それこそ乱闘国会ぐらいの反対もあれば、一応建前の反対という、温度差があるわけですが、賛成にはならなくても、何とかレベルダウンしてもらえないかということでした。当時、税金党などという政党もありまして、裏では、「頼むぞ」といったら「わかった」なんていっていた。そのうちに臨時国会が始まると、「なだしお」事故があって、不吉なスタートだった。それで瓦力君が防衛庁長官をやめさせられる。

リクルートの話も、最初は川崎の市役所に関連しての話であって、大したことにはならんだろうと思っていたが、例によって暴露があって、一網打尽で幹部がやられるという大変な状況になりました。自来、消費税論議よりも、論議がそっちに集中してしまっただけで、残念ながら、私にとってもかけがえのない兄貴分でありました藤波さんも、ああいうことで傷つきました。さまざま先輩たちが軒並み傷つくということで、結果として、消費税云々よりか、むしろリクルート問題で明け暮れたような、しかも、天皇陛下が体調を崩されて、本当に湿っぽい秋以降の日がちが続きまして、日本の歴史ってこういうときにはこんなことになるのか、そんな思いをしたことでした。

そんな中で、結果として、「約束したけれども、野田さん、済まんなあ、そういう状況じゃなくなっちゃった」ということで、これを機に徹底批判に野党は回っていく。ただ、そういう中で最後は、僕は偉かったと思うのですが、公明党、民社党は内々……。この辺は、私も随分

努力もさせていただいたけれども、それ以上に、竹下さんはじめ、官邸はいろいろやっていたに違いないと思います。したがって、特に公明党の場合には、新ゴールドプランとか、福祉の予算の充実を柱として出すとか、あるいは民社党の場合には、流通業界と関係が深いので、百貨店なりスーパー、これが徹底反対から、最後、内税反対ということになった。しゃにむに外税にしろというので、修正案を出した。本当は内税のほうがいいんだがなあと思いつつ、これはやむを得ないというので外税方式にする。あるいは簡易課税について、もうちょっと広げるとか。後になって、それは全部益税論議につながっていくとか、いろいろあったわけですが、いずれにせよ、修正して成立をしたと、こんな経緯があります。

◆◆命がけでやった男子の本懐

そして、いよいよ法案が成立したときに、あの山中先生が、廊下を上を向きながら歩いていた。これは、涙がこぼれないように上を向いて歩くんですね。歌じゃないけれども、本当に。もちろん私どもも本会議場を出たら、涙がどつとあふれてくるのを禁じ得なかったですが、竹下総理もこみあげるものがあつたという、ある意味では男子の本懐じゃないけれども、本当にこの問題に精魂を込めて、与党全体で命がけでやったという、ある種の達成感というものを我々は覚えたところでした。

竹下さん自身は、あの人はなかなか物の表現が上手な人で、「歌手1年、総理2年の使い捨て」なんて時々いっていたが、とうとう竹下さんは2年ももたないで、結局、自分はここでもうやむを得ないということのみずからにいい聞かせて退陣表明し、その後の政治の展開ということになるわけです。

そのときにやったことが、実は後の自公民路線のラインにつながっていく。これが、宮澤内閣で、自公民で乗り越えていく路線の伏線になる。その後の新進党の経緯も、小沢さんとの関係も、その辺が根っこに実はあつたのではない

か。そのあたりからですね、信頼関係というのは。というふうにも思えます。

竹下さんは、最後4月、結局、そのリクルートの問題、どうにもならんということになって、連休に東南アジアへ行かれるわけですが。我々、ポスト竹下をだれにするかで、伊東正義先生、この人は、表紙をかえるだけじゃだめだという言い方があり、坂田道太先生はどうだとか、いや、議長をやった者はやっちゃいけないとか、結局、暗礁に乗り上げていた。ちょうど私も同行して東南アジアに行く途中、飛行機の中で思い出話をされた。宇野宗佑さんとは、1期違ひなんですかね、党の青年局長と青年部長という関係で一緒にやった時期があった、と。たまたま東南アジアの青年の話やなんかがあったものですから、そんな話をされて、そのときは、「ああ、そうですか」なんていっていたが、後になって、宇野さんが総理になられたときに、ああ、あれはそういうことだったのかと。僕に新聞記者の鋭い感覚があれば、一番先にスクープできたんじゃないかと、こう思った次第でした。

長くなって恐縮でありましたが、そういう中で、教訓としていくつか書いてございますが、何とんでも、実現するにはリーダーの不退転の覚悟がなければできないということだと思います。問題はここだと冒頭申しました。逆に、これがあれば、かなりのことはできる。ただ、覚悟だけじゃだめで、そこへ至る周到な準備。特に、党内をどういうふうにそこへ引っ張っていくのか、国民に対する説得をどういうふうにしていくのかという、政治家であれば当然のことながら、そういった手順みたいなものは絶対に不可欠であるということだと思います。そういう点で今回は、あまりにも稚拙にすぎているという気がいたします。

もう一つは、先送りとか反対というのは常にあるのです。これはもうあって当たり前なので、先送り論はけしからんというほど、私は僭越なことをいうつもりはない。その先送り論にどう対応していくのかということで、一つ一つ丁寧にこれを崩していかなきゃならんということだと思います。

その中のいくつかですが、ここに四つ五つ書

いてありますけれども、金持ち優遇（逆進性）、これはしょっちゅういわれることです。これは先ほどちょっと話をしましたけれども、少なくとも、歳出とのセットだと、使い道との関係だということですね。特に社会保障の関係は、極端にいうと生活保護の方は、年金の保険料も払わなくていいわけだし、医療保険料も払わなくていいわけだし、税金はもちろん払っておりませんし、あらゆるものはただなわけでしょう。介護保険料も要らない。もらうほうだけみんなと一緒にちゃんとできるんですから、高額医療まで受けられるわけですから、本当にそれでいいんですかと。みんなで負担し合う仕組みというのはどういうことだといえ、やっぱり消費税しかないんですよ。しかも、それは、たくさん使った人からたくさん取るのであって。だから、そういう意味で、そこはやっぱり冷静にきちんと皆で話し合っていないと、世の中の逆の不公平が出てくるのではないかと。生活保護世帯からも保険料を取り切りますかと。取り切れないはずですよ。

それから、先ほどいいました、特に国民年金というのは定額給付だし、定額保険料だし、はるかに逆進性が強いわけで、「よく共産党が黙っているねえ」と僕は冷やかすんです。

◆◆行革と同時並行で行うべき

あるいは、行革で無駄をなくすべきだという話がある。みんなの党は、特にそれをいっていますが、言葉は悪いが、私はあれは右の共産党だといっている。左の共産党は、軍事費を減らして、金持ちと大企業から取れば金はいくらでもあると。右の共産党は、公務員の首を切って、埋蔵金はもっともっとあるんだから、増税なんかとんでもないと、こういってればいい。

実は民主党も失敗というか、去年の選挙では似たようなことをいったんですよ。200何兆もあるから、1割減らすだけで20何兆出てくるんだと、こういっていたけれども、実際やってみたら出てくるわけがない。わかっておる話を、いかにもできそうな顔をしていっていたところ

に、実は破綻が現にきているということで、それ以上いう必要はない。

行革や無駄排除をやらんでいいとか、限界があるとばかりいうのではなくて、並行してやれと。つまり、直列型じゃなくて、同時並行、並列型で進めなきゃだめだ。高齢化は待ってくれない。同時並行で進めましょうということをメッセージとして出していくということは大事なことだと思います。

必要性は認めるけれども、まだ早いという議論がある。これは冒頭いいましたが、あと3年というのは本当にしりに火がついております。火薬庫は徐々に燃えるのではなくて、ドーンと来る。国債バブルの崩壊というのは徐々に来ません。一気に来るときにどうなるか。我々の子どものときに来るのではなくて、我々が生きているうちに、そう遠くないときに来る。時間の問題になっている。ここだけは、状況のわかっている者は、やっぱり説明をする責任があるということだと思います。

あと、社会保障の安定財源、これはもう申すまでもありません。団塊の世代がもう適齢期に入ってきているわけで、あと3年、これもやっぱり緊急性の問題ですし、同時に、これは専門的なこととなりますが、税金の中で一番景気に安定的なのは消費税だと、これはみんなわかっている。景気が悪いから年金も減らしていいよということにはならない。景気が悪くなったから医療のレベルを下げてもいいことにはならない。景気変動に関係なく、一定の財源というのはどうしても社会保障には不可欠です。法人税というのも、ご承知のとおり、減税していませんけれども、これだけ不景気になれば何兆円規模で上下変動するわけですから、とてもじゃないが、それを当て込んでの仕組みなんかつくれるわけがない。これは釈迦に説法だと思います。

そんなことで、では、どういうふうにしたらいいのかということで、やってきたことがいくつかございます。これは売上税の後、あるいは特に橋本龍太郎さんの税制改正の後、一つの教訓として、やっぱり直列型から並列型にしなければだめだね、同時並行ですよということが一つ。

それから、使い道を、何にでも使えるということをしちゃだめだ。特に法人税減税のために消費税を使うというような論法をするなど。これはあくまで社会保障の安定財源とセットだということで、予算総則にこれを……。当時、自自連立のスタートに当たって、強く私が主張した事柄でありまして、これはいまも生きています。したがって、すでに平成11年度予算からそういう形をつくっておりますので、皆さんが払われた消費税の中で、国に入った部分、国庫に入った消費税は、その全額を、基礎年金、老人医療、介護、これにしか使わないことになっている。使っておりません。使えないんです。

それを、菅さんがまるで法人税減税の財源に使ってもいいというようなことをいうからまた話がおかしくなるので、私がここでミシン目を入れると知っているのは、そこなんです。法人税減税は必要です。必要ですけれども、その財源は消費税を当て込むな。だから、ミシン目を入れて、ほかの財源を考えろ。それこそ無駄を削減することによって、法人税減税をやってください。消費税の分野は、社会保障とセットです。少なくとも、この原則を崩すな。でなければ、消費税を上げる前に無駄をなくせという議論は必ずまた戻ってくるということですから、そういう戦略、配慮をいったということです。これを今度は少子化対策、4分野に広げようじゃないかということ、今回、我々は提案をしておるということでございます。

◆◆消費税は成長と矛盾しない

最後に、消費税と景気の関係、これは、これからの大きなテーマになると思います。増税が成長につながるという話は菅さんから出しているし、一方では、とんでもない、こいつは経済わかってないという言い方もある。私は、増税して景気がよくなるということは、言い切るのはちょっとどうかと思うが、少なくとも景気のレベルを下げるという大前提は間違っていると思います。内閣府で、消費税を1%上げたらGDPが0.2減るという試算を竹中平蔵さんのと

きに出したが、これは完全な誤りだと、私はそうっています。というのは、その大前提は、消費税を上げた、その国庫に入ったお金を何に使うかということとセットでなければ、経済への影響を計算するのはナンセンスであります。仮に、増税で消費税の引き上げだけを計算するのなら、法人税を引き上げて、2.5兆円法人税を増税する、あるいは、2.5兆円所得税の増税をするということのGDPに対する効果はどうかという計算もセットにして比較していかないと、成り立つ話じゃないはずですね。

ですから、私は、これはおかしい。むしろそのお金を借金返済に回すということであれば、お金は流れからいえば需要を減らす。逆にそれを全部歳出に使うということであるならば、むしろ増税よりも、歳出のほうが景気に対する効果は出る可能性だってなくはない。こういうことですから、一概にこの論議は成り立たない。もう少しきちんと詰める必要がある。これからの我々の勉強会をしていくうえでの論点の一つになっていくと思っています。ただ、成長戦略と直接結びつけるのは無理がある。

特に、いま、「成長戦略」という言葉がありますが、これも短期的視点と長期的視点があるわけで、本来、成長戦略というのは、必ずしも目先の税率で成長戦略と関係することはないと思います。それはむしろ産業構造の問題なのであって、産業構造にどういふ変化を与えることができるのか。財政の世界からどういふ変化を与えることができるのかということこそが問題なので、その中でイノベーションはどういふことになるかという議論から入らなければいけない。消費税の引き上げの話と、その問題を連動させるわけにいかない。

最後に、私の前からの持論ですが、消費税の引き上げのタイミング、これは、景気がよくなってからとか、いろいろっていますが、私は違うと思う。消費税の引き上げの実際の効果は何かというと、物価上昇なんです。油だとか、いろんなことが上がれば、物価も上がるわけですが、それは特定分野から玉突き状態で上がっていくコストプッシュ型で行くわけで、玉突きの影響がどこにあらわれるかによって、力関

係によって差異が出てきます。ところが、消費税の世界は基本的には、あらゆる段階で、あらゆる業種に均等に行くわけですから、あらゆる段階の物価上昇だというふうにとらえたほうがいい。そういう意味で、産業構造に最も中立的であるというのが本来の常識だと思います。

問題は、そういう意味で、物価上昇を機に消費税をというものは、さらに追い打ちをかける話ですから非常に危険だと思います。そういう点で、名目がマイナスで実質がプラスであるというときが一番適切なタイミングであると、こう思っています。この点で、いままでの我が党の議論の中でも、景気がよくなってからだと、プラスになってからという、そのプラスというのをどっちでとるのか。単に物価がマイナスであるだけをとらえて、デフレでけしからんといっているのではなくて、私はそこところはもう少しきちんと、政治的じゃなくて、それこそ、学問的、経済議論的にきちんと目配りする必要があると思っています。

◆◆自民党は直球勝負で行くべき

長くなって恐縮でしたけれども、この問題は、冒頭申しましたが、いずれにしても、とにかく来年の予算でおそらく予想されるのは、結局、一つは、国債整理基金に手をつけると。いま一つは、基礎年金の投入の3分の1繰り入れを2分の1にするという、これを停止するというウルトラCを使う。いうなら、年金の積立金を崩す話に入る。よほどのことがないと、これはできない。子ども手当をふやすなんて、あり得ないと思います。だって、1兆3,000億社会保障でふえる部分は、そのままのみ込むというわけですからね。そうすると、71兆よりもさらに減らせという話なんで、公共事業なんかまだ減らせといたって、前原さんだって、何ぼ何でもというんでしょう？あるいは農業の世界だって、いまでさえめちゃくちゃになっているのを、さらにまだ減らすというのはできるだろうか。教育、さまざまなことを考えると、多分そういったところに来て、予算をまとめるだけの力量

が残っているのか、残ってないのか。

ということになると、やっぱり消費税の問題に直面せざるを得ない。先送りできるかという時が必ず来る。そのタイミングはもうみえていような気がしますので、我々は、民主党と一緒にあって、先送りして、気楽にして、間際になってから考えようというんじゃなくて、どっちみち民主党はそういう政党なんですから、それに我が身をゆだねるわけにいかないんで、我々は野党とはいえ、日本国のありように責任のあるという自覚のもとに、民主党の混乱を横目でみながら、我が党は我が党として着々と、いままで我々が勉強した、あるいはこれから先を展望する、そういう中で、財政再建なり、あるいは経済政策なり消費税問題なり、税制改革全体をきちんと考え方を取りまとめておく必要がある。必ず年内にそのことをすり合わせなければならん場面が出てくるに違いないと、こう思っています。

ただ、だからといって、すぐ来年の予算に消費税収が計上できるかという、私はこれは難しいと思います。そこへ行く前の、専門的にみて仕組み等についても、インボイスをどうするか、あるいは、納税者番号をどうするのか、前作業が結構要るんです。だからこそ逆に、消費税の論議を先延ばししたら、実行までまた時間がかかるということになるわけです。そういう意味で、実際に税収にカウントするにはタイムラグがある。だから、その前作業はそう先延ばしするわけにいかない。こんな時間軸でみておるといことです。

ちょっと長くなって恐縮でしたけれども、反省を込めながら、これから自民党も、あつちとくつつく、こっちとくつつくじゃなくて、我がほうは堂々と、もうど真ん中の直球勝負で行くんだよということをやっていくことが、結果として、やっぱり自民党しかない、頼れるのはここだというような形をつくることによって、生まれ変わった自民党としてやっていく、その姿をつくっていくことが大事だと、いま、谷垣さんにも意見具申をしておると、こういうこと

ご清聴、ありがとうございました。(拍手)

質疑応答

司会（倉重篤郎企画委員・毎日新聞論説室専門編集委員） とてもわかりやすい現代税制史でした。質問を受け付けますが、私から2つだけお聞きいたします。1つは制度設計という問題ですが、消費税を社会保障制度、財政再建に、どういうふうに反映させるのか。全体の制度設計がどうなるか。これまでの野田さんのキャリアから、いくつかの要素の大事なものだけ教えていただきたい。例えば目的税であるかどうか。あるいはインボイス、納番の問題です。社会保障制度そのものも、年金だけに使うのか、年金はいまの制度のままでいいのかも含めて、現段階で話せることをお話しただきたいんですが。

◆◆抜本改革には時間がかかる

野田議員 一つは、いわゆる税制抜本改革という表現をいままでいろんな場面で使ってきておりますが、これの意味というのは、一つは地方税制との連動があります。地方財政とセットです。地方消費税をどうするのか、あるいは交付税をどうするのか、あるいは地方税制そのものも、いまのままでいいのかということ、実は非常にややこしい問題があります。そういう点で、2年前に我々が中心になってやった一つは、地方の財政構造もあまりにも法人課税に軸足があり過ぎて、法人課税というのは地域間のアンバランスが非常に大きく反映するわけですね。立地している地域と、そうでない地域、あるいは立地しているところでも、景気、不景気によって歳入がガクンと違う。非常に地方財政上問題があるということもあって、できれば地方税として直接入るだけじゃなくて、むしろそれをプールして、ある程度その激変を緩和して、そして地方に再配分するという、そういう手法はとれないか。いうなら、地域的にいえば東京のひとり勝ちの地方財政、地方税制になっているわけで、これは何とかならんかというので、2年前にやったことがありまして、当時、4,000

億供出してもらって、それを再配分すると。こんなことを含めて、地方との関係が一つ。

それから、いま一つは、道路特定財源の問題があったわけですが、いわゆる環境税にスイッチしていくということの中で、これも実は地方税も絡んでおるわけですね、軽油引取税だとか。この辺の炭素課税に移行するという過程の中で、国、地方の配分の問題なり、あるいは国の税制の仕組みとしても、従来の揮発油税、あるいは石油税等をどういうふうによく仕組んでいくかという、こういったことが実は連動しているということが、抜本的税制改革という一つ。

もう一つは、国税の中で、所得税の話であったり、いろいろ法人税だとか、相続税だとか、いま、問題提起があるわけですが、あわせてそれもやらなきゃいんと。

こういうことなので、とてもじゃないが、単年度で全部一気にというわけにいかない。絵は何年かにわたって逐次実施していくということにならざるを得ないんじゃないかというふうに実は思っています。そういう点で、ある日突然、全部がワンセットにしてぱっと出されるということではない、と個人的にはイメージしております。あと、前作業で、いま、お話があったインボイスなり、どっちで行くかですね。これは消費税プロパーの問題として大事なテーマなので、これもそんな簡単に右から左にできる話じゃない。せめてこういったことも少し前作業でいろいろ議論を尽くしていかなくちゃいけないと思うんですね。

我が党としては、今度の公約の中にも、食料品等に対する軽減税率だとかということをあえて例示として出した、低所得者対策を出しているわけですが、党ということで、必ずしも給付付き税額控除という方式を否定はしておりませんが、なかなかこれは、菅さんも200万、300万、400万とよくいったものだなと思うんだけど、全然検討してない人だなあと。400万になっちゃったら、一体何のために消費税をやっているかという話になるのと、もう一つ、税の現場がものすごい不公平が拡大するだろう。だって、ごまかしたほうが得する。ごまかしたやつが税金を免れるのではなくて、今度

はお金をもらえる。これは日本民族を悪くする。正直であれというほうが損をして、ごまかした者が得するような世の中というのは、社会正義はどういうようになるか。

何百万程度の人口の中であれば、ある程度は所得捕捉もやりやすいですね。田舎だと、隣のうちの、どこの引き出しに何が入っているかというのは、昔はよくわかったというんですよ。いまは隣で何しているか、東京じゃわからんのですものね。そういう中で、どうやって人様の所得の捕捉ができるか。納税者番号をやったからって、そんなことできるわけがない。そもそも、そういう還付対象になりそうな所得水準の人は、もともと税務署とは縁のない人だと思います。むしろ地方税の世界だと思います。住民税の下のほうですね。そうすると、これ、地方の市町村の税務職員が、そこまで所得捕捉、調査なんかできるでしょうかということになると、これは極めて難しい。

そんなことを思うと、いろんな問題があることも事実です。ですから、もう少し冷静に、どっちがいいのか、みんなで考えてもらいながらですね。ある日突然「こら」といって、右向け右で決めるような世界のものではないと私には思えます。むしろ納税者番号は、そんな過大な甘い幻想を抱くのではなくて、年金管理には絶対に不可欠です。納税者番号なしに年金管理できると思うほうが、そもそも間違っている。ここに根本原因がある。いうちゃいかんけど、長妻さんもそれなしにやろうということに、根っこから間違っている。あり得ないです。ですから、むしろ年金管理だとか、そういう中で納税者番号というのは大事だと、こう思っています。

司会 はい、わかりました。

もう一つだけ。財政再建にもつながる税制抜本改革、社会保障制度革命というのは大きな制度改革ですけれども、これを政局的にどう実現するか。いま、菅さんは元気がない。もし野田さんが菅さんの立場であれば、これをどういうふう実現に持っていかれるか。もう一つ、それとは全く別に、先ほどおっしゃった、年内に

自民党の考え方とのすり合わせみたいのがあるというふうに予言されましたけれども、それはどういう形で段取りが進んでいくとみておられるか、その2点、お願いいたします。

◆◆まず菅さんは党内のねじれ解消を

野田議員 難しいですねえ。菅さんという人は僕と違うんで、どういう考えでおやりになるか、よく読めないです。ただ、菅さんがやるべきことは、党内のねじれを解消することでしょう。与党対野党のねじれを最近いろいろ問題にしているが、私は違う。間違った政策を行け行けドンドンでやるなら、かえってねじれているほうがいい。暴走を阻止する必要があります。しかし、今回は、我々もそんな、日銀総裁も決めさせないようなばかなことをするわけがない。いいことをやれば一緒に協力するのは当然の話です。

その前に、実は民主党の中のねじれが、最大の問題です。マニフェストをやるのか、やらんのか、消費税について突っ込むのか突っ込まんのか。これは、だれが主導権を握るのかはつきりしない。ここが最大の問題です。したがって、消費税問題を本当に前進させようと、本気でそう思うなら、国民にいう前に、まず党内に、自分の首をかけてでもやるんだという、この強い意思を、まずは民主党が統一しなければ、どうにもならんはずです。この問題で民主党内が右左に分かれていて、どうして我々が協議できるんですか。どっちに向かって協議したらいいんでしょうか。ここが最大の問題だと僕にはみえます。

したがって、このままじゃ、これは本当にガタガタになりますから、選挙はそんなに遠くないなあ。こんなままでずるずる行ったら、日本国はつぶれますよ。もう復元力がなくなっちゃいますよね。ですから、復元力が残っておる間にもう一遍選び直しをせざるを得ない。そのときに、民主党が分かれてどっちとくつつとか、くつつかないとかいう議論よりも、自民党は正々堂々正面から行けと。僕はそうって話

をしている。

だって、これ、両方になっちゃっているでしょう？ マニフェストを守れというのと、いやいや、現実合うようにしようじゃないかというのと、2つあっちゃって。菅さんが仮に再選されたって、両方の議論にふらふらしますよ、この人は。本当に消費税をやるというなら、そっちに軸足を置くなら、徹底して軸足を置くべきです。だけど、それもし切らん。もっとも、もうここまで信用をなくしたら、菅さんのいうことを国民も聞かないが、民主党の中でのリーダーシップがなくなっちゃっていますから、これから生まれ変わって、菅は生まれ変わったとって、果たして民主党の中がまとまるだろうか。まとまらないのに、また菅さんを信用して我々はついていけるだろうかということ、よくわかりません。

ですから、いまから断定はしませんが、もう少し成り行きをみたい、率直に言って。そのうえで、本気でやるというなら、堂々とこっちはやります。だけど、向こうがぐらぐらしているから、じゃあ、こっちも一緒になってのんびりでいいということではないということは、私がいま申しあげることです。むしろこっちが引っ張って行って、民主党は何しとる、本当にあなた方は日本のかじ取りの責任をどう考えているんだと。いつまでも政権交代で浮かれておるときじゃないじゃない。日本をつぶす気かというぐらいの思いも僕らはありましてね。本当にこれは冗談じゃないという危機感を持っている。

だから、こうなりゃ、まだ自民党は立ち直っておらんからどうかこうとかいうことばかりいうのではなくて、本当にこのまま一体どうするんですかと。1年で3人選ぶのは悪いかからいったって、悪い政権が続くのはなお悪いじゃないですか。そういった議論が、そう遠くないときに出てくる可能性は十分にあるというふうに思いますので、任期満了なんてとんでもないことになるだろうと、私にはそうみえる。そういう中で、この議論ですね。

司会 わかりました、ありがとうございます

た。では、会場のほうから、どうぞご質問がある方は手を挙げて聞いてください。

質問 一つ素朴な疑問ですが、財政赤字が、いま、860兆といわれていますよね。毎年毎年予算編成を4カ月近くやって、査定もやって、それで何でこんなに膨れ上がっちゃったのかということです。予算編成のあり方とか査定のある方に、やっぱりどこか欠陥があったと思うんですね。この点、直すべきところは直さなきゃいかんと思う。竹下さんが消費税を最初にやったときのキャッチフレーズの一つは、高齢化社会に備えるということでした。それから、橋本さんが3%から5%にしたときは、福祉を充実させるというのがキャッチフレーズの一つでした。ですから、このまんまの編成の仕方を続けていけば、また2~3年後に増税しなきゃいかんという議論になりかねないと思う。それがまず1点。

もう一つは、事業仕分けを学生と一緒にずっとみていましたけど、財政赤字860兆円のうち、600兆円ぐらいは、5,000近くある特殊法人と独立行政法人がつくっているという議論でした。一般会計の部分と特別会計の部分で、もうちょっと風通しをよくするといいますか、税収の入りに合わせて出も考えなきゃいけないのではないかと思います。

◆◆小泉さん、小沢さんの罪は重い

野田議員 社会保障と消費税との連動ですが、消費税のうち、56%ぐらいが国に入りますが、44%は地方に入ります。国に入った消費税は、その全額を3分野に使う——基礎年金と老人医療と介護——ということになっておりまして、だから、防衛費とか、ほかには一切お金は回りません。平成11年度の予算でいきますと、その3分野に向かうお金は国からは、8.8兆円。その中で、消費税分で7.3兆円賄っていた。すでに平成11年度でも穴があいている。その後、全然消費税は上げておりませんので、しかも、高齢化がどんどん進んでおります。そのうちに介護もどんどんお金がかかるし、老人医療

でもどんどんお金がかかるから、サービス内容の充実だけじゃなくて、維持するだけでもあつぷあつぷしているということもあります。

特にことしの予算でいきますと、結果的に、消費税収は逆に7.3兆円が6.8兆円に落ち込んでおります。一方で、老人医療、基礎年金、介護に向かう一般会計からのお金は、実は16.6兆円になっています。ですから、10兆円近くは借金でカバーしていると。つまり、約10兆円、3分野だけでもすでに穴があいている。10年ほどの間に、もう10兆円近く穴があいてしまっている。ですから、これをほっておけば、来年はもっと穴があくでしょうし、その次はもっと穴があくでしょうし、その分だけどんどん借金がふえているわけですから。

これ、何でこれだけの穴が広がるかといわれても困っちゃうが、要は、こうなる前に本当は消費税の引き上げをお願いすべきだったと、私はそう思います。特に、小泉さんは6年前に引き上げを訴えるべきだった。民主党の岡田さんが提案したときに。これは最大のチャンスだったと思います。そうすれば、こんなに財政赤字は拡大していません。だけど、自分の政権の間は上げないといっちゃった。で、やめてから上げろといっている。何で上げないか。「だって、上げたらおれの人気落ちるから上げない」って、実はそういつていたという。当時の官邸にいる政治家が、僕にそういつていましたよ。「何で小泉さんは上げなかったんだ」といつたら、「そんなことしたら、おれの人気落ちる」という。そんなことをやっていたからだめになる。私は、罪は大きいと思います。

しかし、同時に、あの小沢さんも、上げるなんて国民福祉税までいつていたのにね。選挙では上げないといつたほうが得だと思ったから、3年前のときにも消費税を上げないいつてやったし、去年の総選挙も上げないといつているし、今回も上げないといつている。そういう意味で、私は、これまで財政を悪化させたのは、特に第一義的責任は与党の政治家にあると思いますけれども、しかし、同時に、あんまり固有名詞をいうのはどうかと思うけど、やっぱり小沢さんと小泉さんの責任は大きいということだと思いま

すよ。

◆◆日本全体が借金不感症

ですから、さっきいいましたけれども、本来なら 15%ぐらいの税率があつて初めてできるようなサービスを、先にやっちゃっている。だから、不感症になっちゃった。日本全体が借金不感症なんですよ、現実問題。別の言葉でいえばモラルハザードですよ。安全保障と似ているかもしれませんね。みずから負担するのは嫌だから、だれかがしてくれているわけで。実際、そういう都合いい時代がずうっと続いてきたわけで、そろそろ火薬庫が爆発するかもしれない。ということになって、いま、しりに火がついているということだと思う。現実自身が異常な状態にあるという、この基礎認識がない。現実がニュートラルであれば、まだ先送りは可能かもしれませんが、現実自身が異常な状態にあるという、このファクトをしっかりとみんながみつめることだと思う。それから、もう一つは何だったか。

司会 860兆のうち、600兆ぐらいがいわゆる……

野田議員 ああ、特別会計。いわゆる埋蔵金の話ね。かなりの部分は、インチキで、年金のあれへみんな入っちゃっているんですよ。国債整理基金、外為も。ですから、あれだけ 200 何兆なんていっているわけです。だから、実際にいえば、また年金不安が出ますが、本当は年金の負債のほうが大きいです。現実にもいまでも積立不足です。100 何十兆の規模です。国が約束したとおりの年金をこれからも払うという前提でいけば、積立不足です。それをいったら「100 年安心」なんてとんでもないという話になるから、厚生省は口をぬぐっています。ここは、厚生年金なんかは特にやばいですね。あれば、みんな使っていますよ、まず。だから、やればあのような雰囲気というのは、どうでしょうかね、事業仕分けの方々も、そろそろ世の中に甘い幻

想を振りまくことをやめてもらいたいなあと思いますけど。じゃあ、本気で出してごらんない。あるというなら、出してみなさいということだと思います。

質問 ちょっと細かくて恐縮ですが、先生のおっしゃるとおり、15%…その上げ方で、いつか経団連なんかが、一遍に 5%とかそういうロットで上げると、駆け込み消費みたいなものが出て、景気にちょっと波を起こすと。だから、毎年 1%ずつ上げたほうがいいんじゃないかという意見も一方にあるわけですが。ただ、それをやると、実際、小売店のレジ業務なんかが本当に対応できるかどうかという難点もあると思うんで。この辺を含めて先生は、いま、どっちの論がいいとお考えでしょうか。

野田議員 悩ましいところです。かつて、まさに自自連立の直前、小沢さんは消費税をゼロにするといったことがあった。しかも、法人税も所得税も半分になると、こういう話でしたから、何ぼ何でもそれは無理だと。それで、一計を案じて、当時、私も幹事長兼政調会長で、それで消費税を、景気対策のこともあるからというので、4%にいったん減らそうと。地方消費税 1 だけは残してね。で、あと 2%ずつ 3 年間かけて上げていこうと。最終的には 7 からもうちょっと上へ行くんだと。そこで取り戻すということ、つじつま合わせでいったことがあるんです。そうしたら、経団連もそれへ乗ってきてくれたことがあった。

◆◆段階的引き上げ論の悩ましさ

来年から上がるぞという、また駆け込みで、やっぱりそういうのがあるわけですね。だから、一気に上げるよりも、そのほうがいいのかも少しれんと。大変魅力的です。例えば 5%でも、毎年 1%ずつ上げて 5 年間という、税率の改変時期には必ず駆け込みがかなり発生する。それを 5 年間続けると、景気対策としては決して悪くはないということです。ただ、現実には、流通

業者ですね、これは、プライシング（価格設定）はものすごくややこしいという税務の煩雑さということが強烈に問題になるだろうというようなことと、それから、毎年1%ずつ5年間で法律で決定しても、日本なら、途中ですぐやめるという話になったら、1%、2%で終わっちゃうかもしれないなどということもあり得るんで、まあ、悩ましいと。

それから10年たっているものですから、いまの高齢化の進展ぐあいは全然違うという危機感から、それで僕は当面10%ということにした。当面10%と。2けたが進んでいきますと、どうしても例外なしというわけにいかない、複数税率をある程度想定せざるを得ないと。そうすれば基本税率は高くなるということを考えれば、1%ずつとか2%ずつとか順番では、これはもう時間的に無理だなあと。だから、当面10%と。そうすると、何らかの軽減税率を入れれば、税収としては10%は入ってきませんね。当然実質的には8%ぐらいしか入ってこない可能性があります。与謝野馨さんたちが8%とっているのは、そういったこともあるのかもしれませんがね。我々は、基本税率を当面10%ということにしているものですから。まあ、そのあたりも含めれば、私は今回は当面10%ということにしたと。そこから先をさらに上げていかなきゃならん局面というのは当然予想されるわけで、そこから先のステップについてどうするかというのは、社会保障の中身の機能強化の仕組みをどこまでつくれるかということは今度は出していかないと、少し取り過ぎになる要素だってなくはないわけで、機能強化のレベルをどうするかということは、ここは相談事の世界に入るかもしれません。

いずれは社会保障の世界も、支給開始年齢の問題も、手をつけなければならぬときはそんなに遠くはないと思います。ただ、これは人生設計ですから、来年からすぐにそうなるというわけにいかない。やっぱり若いうちからの働き方なりと全部連動するものですから、やるとしてもかなり順番にやっていかないと、人生、いきなり来年から変えるわけにいかないわけですから、そういったことも含めて長期的な展望を

持って対応するということです。

ちょっと長くなりましたけど。

質問 迫力のあるお話で、事態の深刻さを認識したわけですが、菅さんのあのめろめろぶりをみていると、ますますもって日本は漂流しますね。しかし、日本全体が沈没するというわけにはまいりませんので、どうしたらいいですか。その点を、奥の手をお伺いしたい。で、民主党が消えてなくなるというわけにはまいりませんので、だれかリーダーに立てなきやいけないですね。リーダーとして適当だという人は、個人的に名前は挙げられないでしょうけれども、いるかないかだけお伺いしたいと思います。民主党でね。

もう一つは、ちょっと個別の問題になりますけれども、税率を上げますと、例えば病院なんかは、患者さんは消費税取られませんか。医療費はかかっていませんね。ところが、病院が例えばMRIの機器を3億とかなんかで買うとか、いろいろしますと、それは消費税がかかっていますね。病院は。それに対して、じゃあ、最終消費者である患者さんから消費税を取れるかという、いま、取っていませんね。その差というものは病院経営にとっては大問題になる。それが倍、10%になりますと、平均して1億円ぐらいの負担になるわけですよ。

これは住宅の家賃についても同じです。家賃は税はかかってない。ところが、修繕費とかいろんなものは消費税がかかるわけです。それは持っていきようがないという問題があります。そういう個別の問題ですけども、その問題も含めて、非常に精査しなきゃいけない問題がまだ残っていると思う。インボイスは、これはもう必修科目ですね。どうしてこんなものをやらないかと思う。総背番号ですか、これも、こういう事態になったらもうやらざるを得ないと思うんです。ご所見をお伺いしたいと思います。

野田議員 スタートのときから実は問題点で、我々は、非課税はしないほうが良いと、厚生省にもいい、医師会にもいっていたが、わか

らなくて非課税ということにしたと。非課税であるがために、患者からは取れない。だけど、いろんな医療費にかかってきたものにはみんなかかっている。だから、損税という言い方があります。この損税を何とかしろということ。最初に入れるときには、社会保険診療報酬でカバーをする。そのコストアップ部分は、社会保険診療報酬にオンするということによって。つまり、コストアップですから、そのコストアップをみたくて社会保険診療報酬を決めるということで処理する、ということになった。だから、患者負担はなしです。非課税ですから。逆にいうと、そのうえでの社会保険診療報酬ですから。という制度設計に最初した。

ところが、だんだんだんだん3から5になり、5になったうえで、今度は小泉さんが出てきて、消費税の部分を上乗せするどころの話じゃなくて、根っこから診療報酬を削り取ったものだから、この恨みがもろにきた。消費税どころじゃなくて、社会保険診療報酬をずうっと下げ続けてきたわけで。消費税の部分もめり込みだけ、そのほかの部分もめり込みだと。ことし、ちょっとだけ上げたとかいっていますけど。

ですから、いずれにしても、こういうやり方は決していいことじゃない。非課税よりは、やっぱり軽減税率で対象にする。そうすると、前段階控除ですから、仕入れにかかった、コストにかかった消費税部分は、納付する額から差し引きをするということであれば、いわゆる損税はなくなる。そのかわり、その部分、減収額はふえるということになります。食料品も似たようなことになると思います。この辺は、技術的にはそういうことになります。それで、さっき申しあげた、基本税率と、実際の税収が入ってくる実質的な税率とは大分違ってくるということになると思う。

司会 もう一つの質問……

◇◆根っこからの選び直しを

野田議員 政権ねえ。このまま行ったら大変

なんですが、やっぱり選び直ししてもらえないんですけどね。どなたが適切かどうかは何ともいえません。小沢さんがみずからやれば一番いいですよ。ただし、それはいいかどうかわかりません。ただ、国民がそれを選ばない可能性が強いですよね。民主党の中で、本当にそれだけの思い入れというんですかね、ある種の使命感を持ってやっていこうというだけの人は、いま、いないでしょう。岡田さんがひよっとしたらやるかどうかわかりません。ただ、日本国総理というのは消費税だけがすべてじゃない。いろんな要素があるので、難しいところだと思いますけど。だから、そういう意味では選び直しをしてもらおうと。もう民主党の中だけに人材を求めるのではなくて、根っこからもう一遍やってもらっていいのではないですかと。

司会 人の選び直しですか。

野田議員 僕はそっちの選び直しのほうがいいんじゃないかというふうに思います。

司会 わかりました。これでよろしいでしょうか。きょうは、野田先生、ありがとうございます。(拍手)

野田議員 どうもありがとうございました。

(文責・編集部)